

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月16日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合) [No.150]

革マル派との関係を否定するJR総連の主張は矛盾だらけ！

引き続き「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面に基づく検証を進めたい。本情報「No.147」に続き、準備書面を紹介する。

4 ただ、分割民営化の過程でも、JR発足後も、JRの組合内に、従前の産別組織としてのグループは存続した(なお、「マンガローブ」という呼称は、革マル派内の各産別の名称であり、自分たちが名乗っていたわけではない。)

さらに、その過程で、国鉄内の革マル派メンバーの中から、上野孝、浅野孝や原告大久保孟らが、革マル派の常任活動家になり、JR内の革マル派のグループを指導することになった。彼らは、革マル派からは、「トラジャ」と呼ばれた。JR内の組合内の革マル派のメンバーは、「トラジャ」のもとで、学習会や会議を持ち、機関紙誌を購入し、カンパをした。学習会は、「トラジャ」のメンバーが中心になって行ったが、機関紙の学習は、政治情勢や国際情勢にかかわること、哲学的な問題については行ったものの、こと労働運動にかかわることは、JRの組合運動にまったく役に立たず、この学習はしなかった。組合の取り組みにかかわることがらについては、革マル派とはまったく無関係に、独自に学習し討論をして方針を決めるなどした。

準備書面では、国鉄内の革マル派メンバーから「トラジャ」と呼ばれる革マル派の常任活動家となった3名(上野孝氏、浅野孝氏、大久保孟氏)の名前が記載されている。

このうち、上野孝氏は、動労第4代青年部長であり、革マル派に拉致・監禁されてオーストラリアで死亡した人物で、「目黒さつき会館」の入り口に「上野孝を偲ぶ」と題する碑文がある(「No.25」「No.26」参照)。

2000年の坂入事件の実行犯(トラジャ)が今は国際労働総研の主任研究員！

そして、浅野孝氏は、すでに検証した「坂入氏拉致事件」の実行犯のうちの一人で、田町電車区出身で「真国労」の初代副委員長であった人物。革マル派が坂入氏を拉致・監禁したとして、2000年11月16日にJR総連が当時の小田委員長名で警察に告発状を提出したが、この中で、彼らは、浅野氏を事件の実行犯と認め、革マル派の活動家であると述べている(「No.31参照」)。また、浅野氏は2000年12月3日に革マル派の総会「革共同政治集会」に参加し特別報告や決意表明を行った活動家ともみられている(宗形明氏「もう一つの『未完の国鉄改革』」(高木書房、p.66~67))。ところがその浅野氏は、現在、松崎明氏が会長を務める「国際労働総研」の「主任研究員」として、機関誌「われらのインター」のNo.17、25、30、34に記事を掲載している(「No.129」参照)。ちなみに、No.34が発行されたのは2010年7月である。

JR総連は「JR革マル派43名リスト裁判」の当該準備書面で「1999年12月には、革マル派との関係を最終的に絶った」と主張しているが、ここでよく考えてみて欲しい。2000年11月にJR総連が告発状で革マル派と指摘した、坂入氏拉致事件の実行犯が、現在は、JR総連と密接な関係を持つ「国際労働総研」の「主任研究員」を務め、今も、その機関誌に寄稿しているというのは矛盾していないか。この事実関係をみるだけでも「1999年12月には革マル派との関係を絶った」という主張には疑問を呈さざるを得ない。

なお、当該裁判の原告でもある大久保孟氏については、次号で詳しく検証したい。